

93年、日米経済摩擦で米国は「自主的（輸入）数値目標」設置まで対日要求を高めていた。「自由貿易」を踏みにじるような姿勢に危機感を持ったのは、私のような日本人経済学者ばかりではなく、米国の経済学者も同じだった。日本の構造改革を迫るにしても、あまりにも手段が自由貿易原則を踏み外している、ということでは多くの経済

日米経済摩擦の終焉

東京大教授

伊藤 隆敏



学者が同意見だった。

そこで、管理貿易に反対する日米経済学者が「公開書簡」を出すことになった。93年10月、主に米国の主流派経済学者の署名を集

め（日本からは、私と伊藤元重、浜田宏一先生が参加）、クリントン大統領、細川護熙首相（いずれも当時）あ

てに発出した。（日本語訳は、週刊「エコノミスト」93年11月2日号に収録）書簡は、細川首相に米

国からの数値目標要求について「ノー」と言うよう進言している。この書簡が功を奏したかは分からないが、最終的に、94年2月の日米首脳会談で細川首相が、数値目標に「ノー」と言った。

「日本が筋を通した」という非常に新鮮な驚きが世界に広がった。日米も成熟した関係になった、というのが大方の受け取り方だった。自由貿易堅持、という理のある議論が通ったわけである。その後、細川政権の崩壊、「自社さ」政権の誕

生、米国による円高圧力、など曲折を経て、最終的には95年6月に数値目標を含まない自動車・部品協議決着で「数値目標」をめぐる日米摩擦の山を越えた。1ドル80円を突破する円高になっていたが、自動車合意のあと、日米の協調介入もあり、素早く100円台に戻すこともできた。

外交や経済交渉において、相手が誰であろうとも、「理のある」場合は、毅然（きぜん）と主張を通すべし、という教訓は今なお風化しない。